

川崎市行財政改革第2期プログラム 平成30・令和元年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

取組No.	項目No.	課題No.	局名	課題名	質問・意見等	質問・意見等に対する考え方
1	(1)	1	市民文化局	今後のコミュニティ施策の基本的考え方の検討	まちのひろばフェスへ326人の市民が参加したことが新たな担い手の掘り起こしにつながった効果のエビデンスでしょうか。担い手発掘の根拠としてはやや疑問があります。	・まちのひろばフェスは、地域活動を行っている人、行おうとしている人、興味を持っている人をターゲットに開催し、地域活動の実践に向けた事例や課題を共有・議論するとともに担い手やこれから担っていきたい人々を繋ぐための事業であり、参加した方々がここで得た気付きや繋がりを基に地域活動に参画していくなど、担い手の掘り起こしに繋がったと考えております。
1	(1)	5	市民文化局	国際交流センターを活用したグローバル人材の育成支援	通訳等ボランティアが定期的に活動できる場・機会が少ないのが事務事業等への貢献度がCとなった理由になっていますが、グローバル化が進展し、インバウンドが増加しているにもかかわらず、こうした場・機会が少ないのはなぜでしょうか。増やすことはできないのでしょうか。	・事業の認知度を高めていく必要があると考えているため、まずは市の関連事業（教育分野、観光分野、オリンピック・パラリンピック関連事業等）との連携を深め、活動の幅を広げてまいります。 また、シートの改善欄についても同様の主旨を追記いたします。
1	(1)	8	建設緑政局	緑のまちづくりの推進に向けた市民活動団体の設立・活動支援	街路樹等愛護会の廃止が多かった理由が高齢化等とされていますが、ますます高齢化社会が進む現状では、今後も目標達成が困難であるということでしょうか。周知だけでは難しいと思いますが、いかに対応されるのでしょうか。	・街路樹愛護会については制度周知に加え、市が行う剪定等の管理作業と、ボランティア活動とのマッチング等、ボランティアニーズに応じた活動内容や支援のあり方について検討していきます。
1	(1)	9	建設緑政局	夢見ヶ崎動物公園の効率的・効果的な管理運営体制の構築	評価内容を見る限りCheckはBのように思われますが、なぜCなのでしょうか。	・管理運営体制の構築に向けた検討段階ではあるものの、各取組を通じた効果を発現しており、多様な主体との協働・連携や賑わいの創出に当たり、現段階においては、評価シート上、大きな課題が見受けられないことから、事務事業等への貢献度については「C」ではなく、「B」に変更します。

川崎市行財政改革第2期プログラム 平成30・令和元年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

取組No.	項目No.	課題No.	局名	課題名	質問・意見等	質問・意見等に対する考え方
1	(1)	15	幸区役所	避難所における訓練の充実による地域防災力の強化	避難所運営委員会を構成する主体間の連携強化は大変重要な論点だと思います。この連携の中心（あるいはハブ）となるのはどの組織ですか。またどのように強化していくのでしょうか。	・避難所運営会議は、各避難所の町内会・自治会（自主防災組織）、施設管理者（教職員）、区役所（被災者支援班・危機管理担当）等で構成され、町内会・自治会が中心となって運営しています。また、避難所運営会議や避難所開設・運営訓練の開催を通じて、「顔の見える関係」を構築することで避難所運営会議の連携強化に努めています。
1	(1)	16	中原区役所	多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進	Cとされた理由にも述べられている自助・互助の取組の支援について、1（1）1の課題でもある担い手づくりが重要ではないでしょうか。局と区の連携が一層必要ではないかと考えますが、いかがですか。	・令和元年度は市民文化局と中原区が連携し、住吉地区で地域住民と職員が一緒になってワークショップを行うとともに、玉川地区をフィールドにまちのひろば創出プロジェクトを行いました。地域の新たな担い手を増やすためには従来の町会組織に依存するのではなく、地域活動に楽しそうだから参加してみようと思うきっかけづくりを提供する必要性を感じており、今後も局と区の更なる連携の下、地域づくりを進めていきます。
1	(1)	17	中原区役所	総合的な地域防災力の向上	運営マニュアルが実際にどれだけ機能するかが肝要です。平時にどのように効果を検証しさらに改善を加えていくのでしょうか。	・避難所運営に関わる区役所職員を対象に、受付の設置、避難者の受入れ・案内などについて、避難所運営マニュアルを用いた職員研修を実施するなど、より良い避難所運営となるよう改善を図ります。

川崎市行財政改革第2期プログラム 平成30・令和元年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

取組No.	項目No.	課題No.	局名	課題名	質問・意見等	質問・意見等に対する考え方
1	(1)	18	高津区役所	多様な主体による地域コミュニティ活性化の推進	Cとされた理由にも述べられている自助・互助の取組の支援について、1(1)1の課題でもある担い手づくりが重要ではないでしょうか。局と区の連携が一層必要ではないかと考えますが、いかがですか。	・地域コミュニティ活性化の推進には、町内会・自治会活動をはじめとする地域活動への参加機会の創出がより効果的であるため、関係局との連携を深めながら、地域活動の担い手づくりを積極的に進めていきたいと考えています。
1	(1)	19	高津区役所	地域防災力向上に向けた取組の推進	運営マニュアルが実際にどれだけ機能するかが肝要です。平時にどのように効果を検証しさらに改善を加えていくのでしょうか。	・東日本台風における課題を踏まえ、緊急避難場所運営マニュアルを改訂し、区役所職員向けeラーニング研修を実施します。東日本台風の課題とともに新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた職員向け研修や避難所運営会議を通じた住民向け研修を実施するなど平時から取り組んでいきます。
1	(1)	20	多摩区役所	多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進	Cとされた理由にも述べられている自助・互助の取組の支援について、1(1)1の課題でもある担い手づくりが重要ではないでしょうか。局と区の連携が一層必要ではないかと考えますが、いかがですか。	・多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けては、より多くの多様な主体の参加と協働が重要であり、平成31年3月に策定された「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく市域、区域、地域レベルそれぞれの取組が適切に作用することにより推進できるものと考えられることから、引き続き関係局と連携して取り組んでいきます。
1	(1)	21	多摩区役所	総合的な地域防災力の向上	避難所運営会議が被災時にどの程度機能するかが減災、復旧の前提になると思います。	・令和元年東日本台風発生の際、一部の避難所では避難所運営会議（自主防災組織）のメンバーが中心となり、積極的に避難所運営に御協力いただきました。今回のケースを参考モデルとし、ほかの避難所においても機能していくよう、今後も引き続き避難所運営会議（自主防災組織）を積極的に支援してまいります。

川崎市行財政改革第2期プログラム 平成30・令和元年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

取組No.	項目No.	課題No.	局名	課題名	質問・意見等	質問・意見等に対する考え方
1	(1)	23	消防局	消防団を中核とした地域防災力の充実・強化	消防団員数の充足率減少は、自治会加入率や互助・共助など地域協働との関連が深いのではないのでしょうか。また、高齢化の問題もあると思います。難しい課題ですが、コロナ渦だからこそオンラインなど取り組める方法はないのでしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員の充足率は地域協働との関連も考えられますが、現在は被雇用者や学生等、ターゲットの幅を広げて入団促進の取組みを進めています。 ・また、団員の平均年齢は上昇傾向にありますが、入団促進の効果があり学生団員が増加しているところではあります。 ・オンラインの取組みについては、WEBによる入団申請、入団促進動画の配信及びホームページ上で関連する研修動画のリンク張り等を行なっています。
1	(1)	24	教育委員会事務局	地域の寺子屋事業を担う人材の確保	各局区で取り組んでいる地域の担い手づくりと連携を深めつつ推進することが望ましいと考えます。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の担い手づくりに参加いただける方については、地域活動に対する意識が高い方であると考えておりますので、関係局・区と連携しながら、寺子屋先生養成講座やコーディネーター養成講座の広報を行い、周知を図っていきたく考えています。
1	(2)	5	多摩区役所	より使用しやすい区役所に向けた取組の推進	聞き取り調査の「はい」100%というのは素晴らしい一言に尽きます。どんなに努力しても苦情ゼロにはできないと思います。目指すことは良いとして、CheckをCとするのは酷で、永遠にBにはならないと思います。例えば苦情数、審査請求数などを考慮して評価できないのでしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・苦情等については、ちょっとした苦言から悪意のあるクレーム、制度に対する不満や職員対応への不満など、様々なケースがあり、苦情等の件数について、どこからどこまでをカウントするのかというのは難しい問題で、数値化するには明確な基準と集計方法が必要になると考えます。より良い市民対応を目指す取組は継続して推進する必要があると考え、Cという評価としています。 ・「評価（Check）」の「取組の総体的効果」の欄に、具体的な苦情の内容等について、追記します。

川崎市行財政改革第2期プログラム 平成30・令和元年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

取組No.	項目No.	課題No.	局名	課題名	質問・意見等	質問・意見等に対する考え方
1	(3)	1	総務企画局	効果的な情報発信の取組推進	この課題を測る上での成果指標の設定として妥当なのでしょうか。他の指標は考えられないでしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、本プログラムに位置付けている「シビックプライド指標（市民の川崎への「愛着」）及び（市民の川崎への「誇り」）」は、総合計画及びシティプロモーション戦略プランの成果指標にも位置付けています。 ・シティプロモーション推進の目標は「市民の『川崎への愛着・誇り（シビックプライド）』の醸成」であり、この目標を達成するためには、市民や市内企業、団体等に対して本市オウンドメディアやSNS、マスメディアなどを活用し、本市の魅力的な情報を効果的に発信することにより、市民等の「共感」や「行動」を喚起する広報が必須となります。 ・このことから、本プログラムにおける課題である「効果的な情報発信の取組推進」の成果指標として「シビックプライド指標（市民の川崎への「愛着」）及び（市民の川崎への「誇り」）」を位置付けることは妥当であると考えております。
2	(1)	2	総務企画局	危機管理体制の強化	1(1)に掲げられている各区の防災関連の改革項目と連携した取組が肝要と考えます。	<ul style="list-style-type: none"> ・防災対策につきましては、各区に危機管理担当を置き、危機管理室の兼務とすることで平時からの情報共有の強化を図ること等により、各区の防災関連の改革項目と連携して事業を推進しています。 ・また、令和元年東日本台風時の対応検証に当たっては、避難所対応や情報集約等の課題について各区へのヒアリングを行うとともに、課題を共有することで、更なる取組の連携を図ってきました。 ・今後、より一層、各区との連携を目指してまいります。

川崎市行財政改革第2期プログラム 平成30・令和元年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

取組No.	項目No.	課題No.	局名	課題名	質問・意見等	質問・意見等に対する考え方
2	(1)	8	健康福祉局	地域包括ケアシステムの構築に向けた執行体制の整備	地域包括ケアシステムの認知度がかなり低く、さらに低下していることは危惧されます。コロナ渦でもあり最重要施策の一つだと思いますので、大胆に工夫し取り組んでいただきたい。	<p>・地域包括ケアシステムの認知度・理解度の状況は、対象によってばらつきがあり、同様の設問を設けている「地域福祉実態調査」や「高齢者実態調査」の結果をみると、高齢者や福祉関係団体等は比較的高い傾向がありますので、これらの対象の理解度の維持・向上に努めるとともに、ターゲットごとに工夫することが必要であると考えています。例えば、比較的認知度・理解度が伸び悩んでいる現役世代に対しては、SNS等を活用した双方向のコミュニケーションを図る手法等がとれるものと考えられます。また、地域活動をきっかけに地域包括ケアシステムについての理解が深まることも考えられるため、活動の促進に向けた取組や、新しいコミュニティ施策（まちのひろば、ソーシャルデザインセンター等）等の福祉部門以外の部署の取組との連携を進めて行くことも重要であると考えています。</p> <p>・一方で、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた「新しい生活様式」の動向によって、今後の地域活動等のあり方が変化していくものと考えており、自助・互助の促進に向けた地域での交流や地域活動への参加等について、オンライン会議の活用や、小規模・少人数での実施など、必要な措置を講じて、「3密」を回避し、柔軟に取組を進めていく必要があると考えています。</p>
2	(1)	9	こども未来局	地域包括ケアシステムの構築に向けた執行体制の整備	コロナ渦で家庭内での児童虐待の増加が指摘されています。第2波も予想されるので、早急な対応が必要と考えます。	<p>・コロナ禍による環境変化に伴い、児童虐待等に対応する相談体制の充実が求められており、特に、新たな生活様式を実践していくにあたり、子ども本人からの相談体制を強化することは、喫緊の課題であると考えています。</p> <p>・本市では、県や横浜と合同で7月からLINE相談を導入するなど、相談体制の充実に向けており、今後も様々な機会をとらえ、児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応に努めます。</p>

川崎市行財政改革第2期プログラム 平成30・令和元年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

取組No.	項目No.	課題No.	局名	課題名	質問・意見等	質問・意見等に対する考え方
2	(1)	12	消防局	救急隊の適正配置や救急車の適正利用に向けた取組の推進	<p>コロナ第2波、熱中症、季節型インフルエンザ、ゲリラ豪雨、大震災など災害が激しくなる中、リソースとして厳しいとは思いますが、救急隊の充実が求められます。それとともに、救急車の適正利用に向け必要があれば条例の制定など必要ではないでしょうか。</p>	<p>・救急車の適正利用については、過去に様々な検討を経て、現在では救急要請を抑制するような対策ではなく、真に必要な人に救急車の利用を促すような工夫をしています。このようなことから、拘束力を有する条例の制定については慎重に検討すべきと考えます。</p>
2	(1)	16	教育委員会事務局	学校運営・指導業務執行体制の見直し	<p>従来から行われていることは承知していますが、寺子屋事業も含め学校運営の地域連携を一層強し、地域で指導・生徒を見守り育てる体制を構築できないでしょうか。</p>	<p>・今後、寺子屋事業や地域教育会議などの取組を踏まえながら、地域連携のあり方、体制づくりについて検討を図っていきたいと考えております。</p>

川崎市行財政改革第2期プログラム 平成30・令和元年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

取組No.	項目No.	課題No.	局名	課題名	質問・意見等	質問・意見等に対する考え方
2	(2)	11	建設緑政局	生田緑地ばら苑の魅力の向上と管理運営手法のあり方の検討	<p>成果指標の「年間来苑者数」の実績値について、R01年度も目標が達成できておらず、前年度からの来苑者が減少している点について説明がない。ばら苑管理の検討に当たっては、来苑者数が減少している要因を把握した上で、計画的な取り組みを進めるべきではないか。</p>	<p>・他都市の事例も参考に、指定管理区域への編入、P-PFIの可能性など、企業へヒアリング調査を行った結果、現状のばら苑のままでは、企業として収益性を感じられないとの見解であったため、市として今後のばら苑のあり方を整理していく中で、魅力向上の手法や管理運営手法について判断していくことといたしました。</p> <p>・また、今後のばら苑のあり方について検討を進める中で、魅力向上の取組についても検討することとしているため、抜本的な取組を進めることができる段階にないことから、現時点では、効果が発現していない「Y」と評価しております。</p> <p>・また、成果指標に示している、平成30年度と令和元年度の「年間来苑者数」についても、抜本的な取組を行うことができていない中での実績であり、秋の一般開放は、ほぼ変化がなかったものの、春の一般開放については令和元年度は雨の日が多かったことから、約6千人の減となっている状況です。</p> <p>・今後、ばら苑のあり方や管理運営手法を決定し、具体的な魅力向上の取組を進めることで、来苑者数を伸ばすことができるものと考えております。</p>

川崎市行財政改革第2期プログラム 平成30・令和元年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

取組No.	項目No.	課題No.	局名	課題名	質問・意見等	質問・意見等に対する考え方
2	(2)	11	建設緑政局	生田緑地ばら苑の魅力の向上と管理運営手法のあり方の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ Park-PFIやサウンディング調査など、横浜市をはじめ、県内および首都圏の自治体では多くの事例、取り組みがなされている中で、「検討」したことの成果を具体的に提示する必要がある。 ・ H30年の「方向性を整理した」、R1年の「効果的な管理運営につなげる上で、事前に整理すべき必要な事項を整理できました」ということは、改革の目標に対して具体的・現実的に何の成果があるのか、説明が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他都市の事例も参考に、指定管理区域への編入、P-PFIの可能性など、企業へヒアリング調査を行った結果としては、現状のままでは、企業としては収益性を感じられず、市の負担なしでは、民間事業提案ができない状態でした。民間事業者と連携した取組を進めるためには、市としてばら苑をどうしていくのか（苑内整備やばら苑以外のコンテンツの追加等）、市としての考え方を整理した上で、民活の可能性を検討していく必要があることがわかりました。 ・ また、今後のばら苑のあり方について検討を進める中で、魅力向上の取組についても検討することとしているため、抜本的な取組を進めることができる段階にないことから、現時点では、効果が発現していない「Y」と評価しております。 ・ また、成果指標に示している、平成30年度と令和元年度の「年間来苑者数」についても、抜本的な取組を行うことができていない中での実績であり、秋の一般開放は、ほぼ変化がなかったものの、春の一般開放については令和元年度は雨の日が多かったことから、約6千人の減となっている状況です。 ・ 今後、ばら苑のあり方や管理運営手法を決定し、具体的な魅力向上の取組を進めることで、来苑者数を伸ばすことができるものと考えております。

川崎市行財政改革第2期プログラム 平成30・令和元年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

取組No.	項目No.	課題No.	局名	課題名	質問・意見等	質問・意見等に対する考え方
2	(2)	11	建設緑政局	生田緑地ばら苑の魅力の向上と管理運営手法の在り方の検討	本課題の事務事業等への貢献度は、YではなくCではないのでしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・他都市の事例も参考に、指定管理区域への編入、P-PFIの可能性など、企業へヒアリング調査を行った結果としては、現状のままでは、企業としては収益性を感じられず、市の負担なしでは、民間事業提案ができない状態でした。民間事業者と連携した取組を進めるためには、市としてばら苑をどうしていくのか（苑内整備やばら苑以外のコンテンツの追加等）、市としての考え方を整理した上で、民活の可能性を検討していく必要があることがわかりました。 ・また、今後のばら苑のあり方について検討を進める中で、魅力向上の取組についても検討することとしているため、抜本的な取組を進めることができる段階にないことから、現時点では、効果が発現していない「Y」と評価しております。 ・また、成果指標に示している、平成30年度と令和元年度の「年間来苑者数」についても、抜本的な取組を行うことができていない中での実績であり、秋の一般開放は、ほぼ変化がなかったものの、春の一般開放については令和元年度は雨の日が多かったことから、約6千人の減となっている状況です。 ・今後、ばら苑のあり方や管理運営手法を決定し、具体的な魅力向上の取組を進めることで、来苑者数を伸ばすことができるものと考えております。
2	(2)	13	港湾局	港湾緑地等の管理運営体制の見直し	川崎市港湾振興会館の利用者数が平成30年度から令和元年度に大幅減となった理由を示して下さい。（伸び悩みではなく大幅減ではないのでしょうか。）	<ul style="list-style-type: none"> ・当該施設の利用者数については、令和元年10月12・13日に開催される予定であった「川崎みなと祭り」（参考：平成30年度動員数251,000人）が台風により開催中止となったことが大きく影響し、減少することとなりました。

川崎市行財政改革第2期プログラム 平成30・令和元年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

取組No.	項目No.	課題No.	局名	課題名	質問・意見等	質問・意見等に対する考え方
2	(4)	1	総務企画局	ICTを活用した取組の推進	オープンデータのダウンロード数は、令和元年度時点では目標を下回っていますが、この1年間の伸びを踏まえると課題とまでは言えないのではないのでしょうか。事務事業等への貢献度はBでも良いかと考えます。	・御指摘のとおり、オープンデータのダウンロード数については、平成30（2018）年度から令和元（2019）年度の増加数を勘案した場合、令和3（2021）年度の目標達成が見込まれること、また、他の成果指標についても順調に伸びており、大きな課題等も見受けられないことから、事務事業等への貢献度については「C」ではなく、「B」に修正いたします。
2	(5)	3	健康福祉局	一層の国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料の収入確保に向けた取組強化	成果指標を見る限り、確かに目標を達していない項目もありますが、事務事業等への貢献度はBでも良いと考えます。	・新型コロナウイルスの感染拡大という外的要因により、令和2年3月以降の滞納処分、催告、訪問徴収等が制限されたことに伴い、国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料については、一部目標を達成できていない部分があるものの、概ね目標値に近い収入率となっていること等から、中間評価においては、事務事業等への貢献度を「C」から「B」に変更します。
2	(5)	4	こども未来局	一層の保育料収入確保に向けた取組強化	成果指標を見る限り、確かに目標を達していませんが、事務事業等への貢献度はBでも良いと考えます。	・決算（見込）を精査する中で、保育料の収入率については、目標値を上回る見込であるため、事務事業等への貢献度についても、「C」から「B」に変更します。

川崎市行財政改革第2期プログラム 平成30・令和元年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

取組No.	項目No.	課題No.	局名	課題名	質問・意見等	質問・意見等に対する考え方
2	(6)	2	総務企画局	施設の長寿命化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「(H30・R01) ・具体的な効果創出には長期を要しますが、全ての公共建築物について長寿命化に配慮し取組を進めることで、令和15(2033)年度までにおいて、長寿命化に取り組まなかった場合と比べて、平均168億円/年度の財政負担縮減効果が見込まれます。」との記載がなされたことはよろしいかと思えます。 ・ 168億円のうち、今回の実施事業はどのくらいの効果を担当するか、効果額のブレイクダウンが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「かわさき資産マネジメントカルテ（資産マネジメントの第2期取組期間の実施方針）（平成26(2014)年3月策定）」において、長寿命化した場合と、そうでない場合のシミュレーションの比較を令和15(2033)年度までの期間で行い、平均168億円/年度の財政負担縮減効果を算出しておりますが、包括的に算出した数値のため、今回の実施事業による効果額の算出は困難な状況です。 ・ 今後、「資産マネジメントの第3期取組期間の実施方針」の策定を予定しておりますが、その際には、年度ごとの取組効果額の算出等が可能となるよう検討を進めることを考えております。
2	(6)	5	健康福祉局	いこいの家における多世代交流の推進に向けた取組の検討	実績数値が●●●となっている箇所がいくつかあり、効果を判断できません。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在、指定管理者からの報告書を精査している段階であり、精査が終わり次第、実績値を確定させ、評価シートに反映します。

川崎市行財政改革第2期プログラム 平成30・令和元年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

取組No.	項目No.	課題No.	局名	課題名	質問・意見等	質問・意見等に対する考え方
2	(10)	1	上下水道局	給・配水工事部門の現場作業の請負化	事務事業等への貢献度の区分選択の理由に「現場作業での請負化の割合を拡大し」などと記載していますが、こうした点がDo、Checkとも数値目標も実績ないのはなぜでしょうか（貢献度を評価できるのでしょうか）。	・数値目標の記載がない理由は、不断水工法の採用の可否については、施工現場の他の埋設管の状況や既設配水管の状況を試験掘りにて事前確認するなど調査をした上で決定することから、件数や割合を事前に数値目標として設定できないためです。ただし、実績については、その他の活動実績や取組の総合的效果の欄に記載してあるとおり、H30からR01に掛けて増加しており、これまで現場で配管作業を行っていた職員が、民間事業者の指導・育成に注力できるようになりました。さらに、R01には新規工法の採用により不断水工法の選択肢が増え、対象工事の拡大も可能になったことから、貢献度をCと評価しております。
2	(10)	7	交通局	市バスの安定的な事業運営に向けた人材の確保と育成	女性運転手の目標数は、令和3年度において12人と記載されており、令和元年度はその過渡期と思われる。この段階で満たしていない（8人）ことで貢献度を下げるのは、目標管理として妥当なのでしょうか。	・女性運転手の採用については、「民間求人サイトの女性用ページへの掲載」するなどの取組を行っていますが、H29から女性運転手が増えていないことを踏まえ、女性運転手の採用に向けた取組を継続していく必要があると考えています。
2	(10)	8	病院局	「川崎市立病院中期経営計画2016-2020」に基づく経営健全化の推進	各病院の経常収支比率を抑制できていることは、評価できるのではないのでしょうか。	・引き続き、値引き交渉アドバイザーの活用等による薬品納入価の引下げなど、経費節減の取組とともに、医師をはじめとする医療従事者の安定的な確保や新たな診療報酬加算の取得など、収入確保の取組を進めることにより、経常収支の改善を図るほか、企業債の償還等も計画的に進めていきます。

川崎市行財政改革第2期プログラム 平成30・令和元年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

取組No.	項目No.	課題No.	局名	課題名	質問・意見等	質問・意見等に対する考え方
2	(11)	1	総務企画局（行革）	主要出資法人の経営改善・活用の推進	基準を超える本市職員及び退職職員の役員任用を行う法人数は減少したとの記述があるが、H30年度からR01年度にかけて減少した法人数、依然として基準を超えている法人数について明記すべきではないか。	・現在、「出資法人の経営改善・連携活用に関する取組評価」を行う中で、実績値を精査している段階であり、精査が終わり次第、実績値を確定させ、評価シートに反映いたします。
2	(11)	1	総務企画局（行革）	主要出資法人の経営改善・活用の推進	実績数値が●●●となっている箇所がいくつかあり、効果を判断できません。	・現在、「出資法人の経営改善・連携活用に関する取組評価」を行う中で、実績値を精査している段階であり、精査が終わり次第、実績値を確定させ、評価シートに反映いたします。
2	(13)	3	総務企画局（行革）	庁内会議の見直し	新型コロナ対策の必要性から進んだオンライン会議での実績を踏まえ、対面でなければ意思決定できないような会議以外のオンライン会議化を一層推進することが望ましいと考えます。Zoomなど従来のテレビ会議より意思疎通も図れるシステムの導入を検討してはいかがでしょうか。	・新型コロナの影響によりオンライン会議が増加していることを踏まえ、利便性の高いアプリケーションの活用について、検討を進めてまいります。

川崎市行財政改革第2期プログラム 平成30・令和元年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

取組No.	項目No.	課題No.	局名	課題名	質問・意見等	質問・意見等に対する考え方
2	(13)	6	市民文化局	窓口サービスの更なる向上に向けた取組の推進	「取組の総体的効果」に、「令和元（2019）年度については、別の手法でのアンケート実施となった」とあるが、別の手法というのは具体的には何か。	<p>・平成30年度については、各区の職員が来客者に対して直接アンケートを行っていましたが、業務効率化の考えから令和元年度においては、他部署が委託で実施している類似のアンケート調査の設問項目の一つに入れて調査を実施することといたしました。その際、設問の文章等を他のアンケート項目に併せるよう、一部修正して調査を実施してしまったため、平成30年度との比較という面では正式な数値が検出できませんでした。アンケート調査については同じ条件下で継続して実施していくことにより事業の進捗等を把握できるものでありますので、令和2年度以降の調査におきましては、平成30年度と同一の設問にて調査を実施することにより、事業の効果を検証してまいります。</p>
2	(14)	15	こども未来局	地域子育て支援センター事業のあり方の検討	R01年度において、地域子育て支援センター全体のあり方について、最終的な方針決定に至らなかったということだが、その理由は何か。	<p>・令和元年度については、川崎区保育・子育て総合支援センターの開設後間もないことから保育・子育て総合支援センターにおける地域子育て支援センターを含めた「地域の子ども・子育て支援機能」の機能検証が実施できず、地域子育て支援センターにかかる検討に至りませんでした。地域子育て支援センター事業のあり方において、地域子育て支援センター全体の質の向上が重要であると考えており、川崎区保育・子育て総合支援センター等の検証結果を踏まえて、令和2年度までに地域子育て支援センターの方向性についてとりまとめてまいります。</p> <p>・子育てニーズの多様化・増大化への対応など、これまで以上に子育てに関するサービスを効果的・効率的に行う必要があることから、地域子育て支援センターの職員の質の向上が求められております。そのため、各地域子育て支援センターに対する支援・人材育成を引き続き行ってまいります。</p>

川崎市行財政改革第2期プログラム 平成30・令和元年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

取組No.	項目No.	課題No.	局名	課題名	質問・意見等	質問・意見等に対する考え方
2	(14)	15	こども未来局	地域子育て支援センター事業のあり方の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・方針を決定できなかった原因、理由、対策を特定することが必要である。 ・職員の資質向上などが、改革目標の達成や事業の推進に向けて貢献するものとしなければならない。 ・決定できなかったことを反省し、原因・課題を究明し、そのための対応策を考えることができれば、今後も同じような結果に陥ることが懸念される。 ・少なくとも担当課として、市民に対して納得できる原因、理由、対策の説明を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度については、川崎区保育・子育て総合支援センターの開設後間もないことから保育・子育て総合支援センターにおける地域子育て支援センターを含めた「地域の子ども・子育て支援機能」の機能検証が実施できず、地域子育て支援センターにかかる検討に至りませんでした。地域子育て支援センター事業のあり方において、地域子育て支援センター全体の質の向上が重要であると考えており、川崎区保育・子育て総合支援センター等の検証結果を踏まえて、令和2年度までに地域子育て支援センターの方向性についてとりまとめまいります。 ・子育てニーズの多様化・増大化への対応など、これまで以上に子育てに関するサービスを効果的・効率的に行う必要があることから、地域子育て支援センターの職員の質の向上が求められております。そのため、各地域子育て支援センターに対する支援・人材育成を引き続き行ってまいります。
2	(14)	15	こども未来局	地域子育て支援センター事業のあり方の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・単独型地域子育て支援センター5カ所について個別に検討を進めるのが適当と判断されたことをみても、地域子育て支援センター全体のあり方の方針を決定するのは難しい作業であると推察される。 ・個別施設の詳細な検証を踏まえつつも、他の子育て支援事業との連携等、広い視野からの検討を加え、両者のバランスをとりながら全体の方針を定めていただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年9月に開設した川崎区保育・子育て総合支援センターの機能検証の結果等を踏まえ、地域子育て支援センターの質の向上に向けた体制づくり、地域の実情を踏まえた効果的・効率的な運営方法や事業の実施場所の方向性を定め、多様化・増大化する市民ニーズや地域課題に的確に対応できる地域子育て支援センターのあり方を定めてまいります。

川崎市行財政改革第2期プログラム 平成30・令和元年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

取組No.	項目No.	課題No.	局名	課題名	質問・意見等	質問・意見等に対する考え方
2	(14)	11	健康福祉局	市立葬祭場使用料の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・「諸条件の設定など、追加・調整事項等が生じたため」に目標を下回ったとしているが、その状況変化が、不可抗力であり、予見不可能なものである場合には問題ないが、そうでない場合は、そのような状況変化に対応して事業調整を行い、目標達成にこぎつけることそのものが本来業務であり、現状の評価内容では認められない。 ・今回の場合、諸条件の設定など追加・調整事項が生じたことの具体的な特定が必要不可欠である。「なぜ予見ができなかったか」「対応を取られなかった原因はどこにあるのか」「追加・調整が生じたことそのものの妥当性はどうか」など 	<ul style="list-style-type: none"> ・工事スケジュールの遅れについては、利便性向上のための設計内容の調整や工事期間中の安全確保のための工程の補正、工事発注段階での擁壁の構造設計の手直し等の理由によるものです。 ・評価シートに記載している「諸条件の設定などの追加・調整事項」という記載については、上記の点を踏まえ、「実施結果（Do）」の「その他の活動実績」欄に具体的な内容を記載し、丁寧に状況を説明していきます。
2	(14)	19	建設緑政局	市内駐輪場施設の見直し	<p>課題名のとおり、駐輪場施設の「見直し」を進めるのがこの取組であるならば、協議・調整を進めていることや、再編整備計画を策定中であることをもって、事務事業等への貢献度をYとするのは妥当ではないのではないのでしょうか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・借地駐輪場について、見直しが必要な施設を抽出し、縮小、統廃合等の考え方を取りまとめ、再編整備の計画案を作成した上で、同計画案に基づき土地所有者の意向や指定管理者との協議を進めていることから、現段階では貢献度をYとしております。
3	(1)	1	総務企画局（行革）	効率的・効果的なOJTの推進や研修の実施等による計画的な人材育成の推進	<p>コロナ禍のOJTの推進や研修の実施といった視点から、従来の固定観念を脱して取組を進めてはいかがでしょうか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ後の状況に対応したOJTの推進や研修について、関係各局と意見交換・情報共有を行い、計画的な人材育成を推進してまいります。
3	(1)	1	総務企画局（行革）	効率的・効果的なOJTの推進や研修の実施等による計画的な人材育成の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・実施結果でほぼ目標通りの活動実績があるにも関わらず、3つの成果指標（アンケート結果）では後退が見られたため、C評価となっているが、活動実績の効果とアンケート結果の因果関係も不明確であるので、アンケート結果を一つの目安とするのは良いが、他の指標や、定量的指標によらない評価の検討も必要ではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・OJTの推進や研修等の成果をどのように測るかについて、御指摘も踏まえて、他の指標等についても検討してまいります。

川崎市行財政改革第2期プログラム 平成30・令和元年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

取組No.	項目No.	課題No.	局名	課題名	質問・意見等	質問・意見等に対する考え方
3	(1)	2	総務企画局（行革）	技術職員等の専門職種の人材育成の推進	コロナ渦の専門職種の人材育成の視点から、従来の固定観念を脱して取組を進めてはいかがでしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成推進委員会、人材育成推進管理者連絡会等を通じ、各職場と人事・評価・育成担当部門の情報共有をさらに進め、人材育成を推進してまいります。
3	(1)	4	総務企画局	不祥事防止の取組推進	懲戒処分の件数が減少しない理由をどのように分析されていますか。	<ul style="list-style-type: none"> ・懲戒処分にまで至る不祥事については、公務上のものと公務外のものがあり、また、個々の事案により内容も異なることから、一律にお示しすることは難しいところですが、個別の事案について発生した理由を分析すると、当該職員の法令遵守の意識の希薄さが原因と考えられるものもあったところではあります。 ・不祥事の防止に関しては、これまでも様々な手法により意識啓発や注意喚起等を行ってきたところです。 ・今後については、庁内への通達やサービスチェックシートについて実際に発生した不祥事事案を反映させることで、各職員が自分事として認識し、意識の向上や危機感の共有を図ることができるよう改善を図るなど、効果的な取組を推進していきます。 <p>※評価シートについては、「方向性の具体的内容」において、「内容の改善を図りながら」など、今回の考え方を踏まえたものとなっていることから、特に修正は行いません。</p>

川崎市行財政改革第2期プログラム 平成30・令和元年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

取組No.	項目No.	課題No.	局名	課題名	質問・意見等	質問・意見等に対する考え方
3	(1)	13	宮前区役所	災害対応力の向上に向けた区役所職員の人材育成	避難所開設運営訓練への区職員の参加が少ないことは実際に災害が発生した際に中心となる人勢不足につながり、大きな問題ではないでしょうか。事情によることなく、参加率を上げることが不可欠と考えます。	<ul style="list-style-type: none"> ・各種防災研修等による職員の防災意識の向上と併せ、避難所開設訓練についても災害リアリティーを意識したものにするとともに、これまで、避難所運営訓練の実施については、土・日を基本としておりましたが、今後は、平日夜間も含めての実施を検討し、管理職からの働きかけによる参加促進や本来業務との調整を図りながら、職員の参加者増につなげ、令和3年度末までに、全指定避難所で職員が参加した訓練を実施できるようにしていきます。
3	(1)	13	宮前区役所	災害対応力の向上に向けた区役所職員の人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・「訓練未実施校に対し、働きかけを継続した結果、実施校の増加につながりましたが、目標値には届きませんでした」という結果が、なぜそうなったのか？原因の掘り下げ、特定が必要である。 ・また、その課題を解決するために、必要な対策、改善方法が考えられなければ、今後の改善は難しいと考えられる。 ・「学校や避難所運営会議代表者が集まる合同避難所運営会議などの場にて直接協力依頼し、実施校の増加に繋げていきます」と書かれているが、なぜ本年度それを行わなかったのか？また、今後それを行えば実施数が増える根拠を示す必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種防災研修等による職員の防災意識の向上と併せ、避難所開設訓練についても災害リアリティーを意識したものにするとともに、これまで、避難所運営訓練の実施については、土・日を基本としておりましたが、今後は、平日夜間も含めての実施を検討し、管理職からの働きかけによる参加促進や本来業務との調整を図りながら、職員の参加者増につなげ、令和3年度末までに、全指定避難所で職員が参加した訓練を実施できるようにしていきます。 ・避難所運営については、「地域主導、行政の側面支援」という形を目指しているものの、職員参加の有無にかかわらず、避難所運営訓練自体が未実施になっている避難所については、まずは、行政主導型になってしまうケースが多いことから、今後も一層、地域の自主防災組織や宮前区防災推進員等の中から、核となる人材を育成することで、自立的な訓練の実施や災害時の避難所運営が行われるようにしていこうと考えております。また、毎年度実施している、合同避難所運営会議の中で、直接働きかけることにより、訓練を実施する避難所自体が毎年増加しているため、今後も継続して取り組んでいきます。

川崎市行財政改革第2期プログラム 平成30・令和元年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

取組No.	項目No.	課題No.	局名	課題名	質問・意見等	質問・意見等に対する考え方
3	(1)	18	人事委員会事務局	多様な有為の人材の確保	<p>・目標達成ができなかった理由が述べられているが、それは予見できなかったのか、状況に合わせた対応がなぜできなかったのか、また、今後の改善方策によって目標が達成できると考えられる理由・根拠を示す必要がある。これまでやってきたこととどう違うのか、他の自治体と比較して、今後の対応はどの点で優れていて、目標達成できると考えられるのか、市民への説得力を持った説明が必要。</p>	<p>・全国的に人口が減少傾向に転じ、かつ、ここ数年の景気拡大やオリンピック需要など、民間の旺盛な採用状況もあり、技術系職種の応募状況は厳しさを増す中、受験者数が少ない専門職種区分の採用予定人員が、本市の退職動向や職員配置計画の増などの影響で増加し、これにより、5試験区分において受験倍率3倍を達成できませんでした。ただ、より専門性の高い大学院修了者への広報の取組を強化し、大学院修了者の合格者を増加することができたほか、身体障害者を対象とした職員採用選考の受験資格を拡大し、知的障害者及び精神障害者も受験可能な障害者採用選考を実施したことにより、より多様で有為な人材を確保することに一定、貢献できたものと考えております。</p> <p>また、近隣都市（東京都・特別区・神奈川県・横浜市）人事委員会実施試験の受験者（川崎市採用職種に限る）は受験者が減少しているなか、川崎市は、近隣都市と比較して減少率を抑えており、人材獲得競争における都市間競争が激しい状況下において健闘しているものと考えております。</p> <p>これまでの取組に加え今後は、受験者となる若者に向けて新たにTikTokやWebセミナー、ツイッター等による発信を行うなど受験者増加に向けた取組を行ってまいります。</p> <p>また、専門職種については、専門職シゴト紹介パンフレットを令和2年3月に刷新し、これまで働きかけてきた専門職種を輩出する学部・学科への働きかけを拡充することを検討する等の取組を進めてまいります。</p>

川崎市行財政改革第2期プログラム 平成30・令和元年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

取組No.	項目No.	課題No.	局名	課題名	質問・意見等	質問・意見等に対する考え方
3	(2)	1	総務企画局	メンタルヘルス対策の充実	市政運営を担う人財たる職員のメンタルヘルス対策は極めて重要です。ストレスチェックは強く指導してでも受検を促すべきです。メンタルヘルス不調による長期療養者も令和元年度に大幅上昇していることも踏まえると、事務事業等への貢献度をCとするのは甘いのではないのでしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・定量的な部分については、ストレスチェックの受検率がほぼ目標どおりであること、また、メンタルヘルス不調者についても、平成30年度は前年度から減少しており、令和元年度についても、平成30年度からは上昇しているものの、ほぼ目標値に近い数字にあり、単年度の取組評価ではないことから、定性的な効果も含めた総合的な判断として、「D」ではなく「C」としております。ただし、取組の改善を行っても、なお令和2年度以降も改善が見られない場合については、より厳しい評価とせざるを得ないものと考えております。
3	(2)	2	総務企画局	職員個々の状況に応じた働く環境の整備	時間外勤務時間自体は改善しているのでしょうか。また、令和元年度末はコロナ対策による時間外勤務の大幅増があったのでしょうか。それを割り引いたとしても、職員の満足度が下がっているなど、事務事業等への貢献度をCとするのは甘いのではないのでしょうか。ウイズコロナ時代の職場環境という視点からも取組が必要と考えます。	<ul style="list-style-type: none"> ・当該課題については、時間外勤務の改善状況だけでなく、障害者雇用率や管理職に占める女性比率、働き方に対する職員の満足度等を総合的に勘案し評価をしております。 ・御指摘のとおりR1年度において、年間480時間を超える時間外勤務者数、職員の満足度については下がっておりますが、管理職に占める女性比率や障害者雇用率は改善したことを総合的に勘案し、今回の中間評価については、「C」と判断しております。
3	(3)	1	総務企画局（行革）	職員の改善意識・意欲の向上と職場改善運動の推進	この項目に限りませんが、職員意識調査（アンケート）では必ずしも効果を適切に測ることができないのではないのでしょうか。アウトカムといえるかどうか疑問がないではありません。ではどのような指標が建てられるかは難しい課題ですが、検討してみたいかがでしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・当該項目にかかわらず、人材育成や職員の能力が十分に発揮できるような職場環境の整備等に係る課題に対する取組評価を行うに当たり、職員アンケートの結果だけをもって客観性があるものとして評価することについては、課題があるものと考えておりますので、今後、定性的な内容の拡充やより客観性の高い指標の追加等について、課題の内容や性質に応じ、検討していきます。

川崎市行財政改革第2期プログラム 平成30・令和元年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

取組No.	項目No.	課題No.	局名	課題名	質問・意見等	質問・意見等に対する考え方
3	(3)	2	総務企画局	人事評価制度の適正な運用に向けた取組の推進	実績数値が●●●となっている箇所がいくつかあり、効果を判断できません。	・現在、実績値を精査している段階であり、精査が終わり次第、実績値を確定させ、評価シートに反映いたします。